

## ICT街づくり推進会議（第8回）議事要旨

### 1. 日時

平成26年12月2日（火）13:30～15:30

### 2. 場所

総務省8階 第1特別会議室

### 3. 出席者

#### （1）構成員

岡座長、小宮山座長代理、石原構成員、岩沙構成員、清原構成員、徳田構成員、村上構成員

#### （2）政府CIO

遠藤政府CIO

#### （3）平成25年度補正予算による実証プロジェクトにおける関係者

群馬県前橋市：糸政策部参事

奈良県葛城市：山下市長

鳥取県南部町、米子市：加藤（株）中海テレビ放送常務取締役

（一社）岡山中央総合情報公社：藤本事務局長

（株）三菱総合研究所：中村情報通信政策研究本部長

#### （4）オブザーバ

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、厚生労働省医政局研究開発振興課医療技術情報推進室、農林水産省大臣官房統計部管理課情報室、経済産業省商務情報政策局情報経済課、国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課、同省都市局都市政策課

#### （5）総務省

桜井総務審議官、福岡大臣官房長、武井大臣官房総括審議官、鈴木情報通信国際戦略局長、南政策統括官、池永大臣官房審議官、森情報通信国際戦略局次長、巻口情報通信国際戦略局参事官、小笠原情報通信政策課長、増田地域情報政策室長、阿向行政情報システム企画課管理官、上仮谷住民制度課企画官、渋谷情報通信政策課調査官

### 4. 議事

#### （1）まち・ひと・しごと創生とICT街づくりについて

#### （2）共通ID利活用WGにおける検討状況

- (3) 平成25年度補正予算による実証プロジェクトの取組状況について
- (4) 意見交換

## 5. 議事概要

- (1) まち・ひと・しごと創生とICT街づくりについて  
事務局より資料8-1について説明が行われた。
- (2) 共通ID利活用WGにおける検討状況  
事務局より資料8-2について説明が行われた。
- (3) 平成25年度補正予算による実証プロジェクトの取組状況について  
各プロジェクトの関係者より資料8-3について説明が行われた。  
各プロジェクトの関係者からの説明後の質疑応答における構成員及び発表者の主なやりとりは、以下のとおり。

((一社)岡山中央総合情報公社による実証プロジェクトの取組状況について)

### 【小宮山座長代理】

○取得した森林データを誰でも使えるようにオープンデータ化するかどうかは非常に重要だが、既に議論しているのか。

### 【藤本事務局長（一般社団法人岡山中央総合情報公社）】

○取得した森林データのオープンデータ化についてはまだ議論できていない。

### 【小宮山座長代理】

○上空から取得した森林データについては、路網や木の種類まで含めて明らかになっている。そうすると、森林簿に相当するものができるのではないか。

### 【藤本事務局長】

○仰るとおり、データを取得する過程で森林簿に相当する情報として整理されている。

### 【小宮山座長代理】

○今回の実証で対象としている森林は、誰が所有しているものか。

【藤本事務局長】

○町有林や個人の私有林を対象としている。

【小宮山座長代理】

○私有林も対象としているということは、所有者が全て分かっているということか。

【藤本事務局長】

○所有者の情報については、個人情報保護の約束ごとを守る前提の下で、行政を通じて得ている。その情報を利用しながら事業を行っている。

【岡座長】

○参考情報として、農地については、農地中間管理機構が設立され、農地の集約のために農地基本台帳の電子化を行っているところ。個人的な見解ではあるが、森林についても、行政が関与することにより、全てがオープンデータ化された森林台帳のようなものができるのではないかと思う。

(奈良県葛城市による実証プロジェクトの取組状況について)

【清原構成員】

○我々市長は、平成28年1月からマイナンバーカードを交付するという重い責任を担っている。本日の資料の中で、複数の市が一体となり、「奈良県広域番号制度運用検討会（仮称）」を設立され、マイナンバーカードを活用することによるメリットや広域で連携した活用方策について、条例改正も含めて検討されていくと伺った。これは全国の自治体の中でも先駆的な取組になると思う。

○マイナンバーカードの活用方策について、具体的にどのような利用シーンを想定しながら取り組んでいくのか。ICT街づくりで実践されている内容を踏まえて、今後の展望があれば教えていただきたい。

【山下市長（奈良県葛城市）】

○葛城市では、過去に近隣の7つの自治体で自治体クラウドを導入し、国保、住基、後期高齢者医療等のシステムを共同で取り扱うことに取り組み、何度も検討を重ねながら、共通のプラットフォームとしてクラウドを導入した。これにより7つの自治体で平均約60%の経費を節減することができ、1つの自治体だけではメリットを見出すことができなくても、近隣の市町村が共同利用することでメリットを見出せることが、具体的な事例として分かった。

○マイナンバーカードの活用について、国としては、まずは税と社会保障を対象としているが、例えば、選挙の投票時における本人確認や、医療分野等への活用についても議論していくべきだと思う。広域で連携してマイナンバーカードを活用していくためには、条例改正の面など、かなり高いハードルがあり、これから大変な作業が見込まれるが、総務省などの後押しも頂きながら進めていきたい。

((株)三菱総合研究所による実証プロジェクトに取組状況について)

#### 【徳田構成員】

- NHKや民放各局でもシステムを利用できるようにAPIのオープン化を行っていくとのことで、システム面で横展開が図られている良い取組だと思う。
- 避難した人が何分間でどのように移動したのかという結果の集計方法については、アンケートだけでなく、スマートフォンに専用のアプリケーションを入れて避難行動のデータを取得できるようにすると、実際のデータが得られて良いと思う。また、アプリケーションを使うことで、忙しくて避難訓練に参加できない住民が、擬似的に自分の好きな時間に避難訓練を行うこともできるようになると思う。アンケートによる集計だけでは、実際の行動変化は起きていなくてもアンケート上は良い結果が示されるというインフレ状態になる可能性がある。よりきめ細かいデータを取得することができれば、貴重なデータになると思う。

(群馬県前橋市による実証プロジェクトの取組状況について)

#### 【岩沙構成員】

- 現在は実証実験として30~40名規模のモニターを対象としているが、これからマイナンバーカードが本格的に運用されていく際、住民に対する周知や参加の働きかけは、一般社団法人と自治体のどちらが担い手となるのか。

#### 【糸参事（群馬県前橋市）】

- 一般社団法人は、サービスの運用主体として活動し、その中に、行政、医療機関、大学、商工会議所等が参画し、いわゆるステアリングコミティのような役割を担い、方向性を導いていくことを想定している。例えば、母子健康手帳の場合にはサービスの提供主体として住民の方々と接するのはあくまで行政だが、そのサービスを提供する手助けとして一般社団法人を活用していくことを想定している。

#### (4) 意見交換

出席者の主な発言は以下のとおり。

##### 【石原構成員】

- 「ICT街づくりベストプラクティス集」をまとめる際には、成功のノウハウと併せて、具体的な経済効果やその算出方法が盛り込まれていると、後から続く自治体にとって大きな励みになる。また、失敗した要素も紹介し、失敗から学ぶという観点も必要。
- 国の予算の使い方として、これからは普及展開が見込めるものに限定して支援を行うというメリハリが必要。
- 「まち・ひと・しごと創生」の観点からは、神山町のように人口増につながる取組や、テレワークのように仕事の創生につながる取組の普及を図っていくことが必要。
- マイナンバーカードについては、柔軟な使い方もできるので、大いに街づくりに活かしていただきたい。

##### 【岩沙構成員】

- 現政権の重要政策である「まち・ひと・しごと創生」の具現化に向けて、ICTをいかに活用していくか、ということがこの会議の新たなミッション。地方創生とは、地方が自ら地域の強みを再認識し、それを活かし、磨き上げていくことだと思うが、そのためには国内市場だけでなく、世界を視野に入れた大胆な発想の転換が必要であり、ICTを活用すればそれも可能になる。
- 地方から大都市への若者の流出が問題であるとされているが、単に東京一極集中を是正すれば済む話ではなく、東京と地方がそれぞれの強みを活かし、足りないところを補完し合う関係を作ることが必要。そのためには、ICTを活用した優れた取組をさらに進化・発展させ、社会実装を加速化していくことが必要。

##### 【清原構成員】

- ICTは地方でも東京と同じような情報通信環境を作り出せるものであり、まさに地方創生の根幹であると思う。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、ICTの重要性がきちんと位置付けられる必要がある。
- マイナンバーカードについては、交付の際、住民に役所まで取りに来てもらう必要があり、相当なインセンティブが必要。電子母子健康手帳や医療連携など、ICT街づくりの実証プロジェクトがマイナンバーカードの活用のビジョンを広げていることを心強く思う。
- 三鷹市においてこれまで実施してきたICT街づくりの実証プロジェクトのうち

多くの取組は、実際に実用化することができており、今後はさらに他の自治体にも普及展開を図っていきたい。

#### 【小宮山座長代理】

- ICT街づくりを担う人材の育成に意識的に取り組むべき段階にきている。成功事例を作りつつある地域においては、OJTで人が育っているのではないかと思うが、日本のICT人材は決定的に不足しており、産業界から大学に対しても強い要請が来ている。
- 人さえ育てば、今ある良い事例の横展開も可能になってくる。ただし、単に補助金を出すのではなく、成果報酬に近いような形でのインセンティブを与えつつ人を育てる仕組みを作るなど、横展開が一気に進む仕組みを考えるべき。

#### 【徳田構成員】

- ICT街づくりのベストプラクティスについては、英語でも資料を作成し、海外にも積極的に発信していくべき。
- これまでの実証プロジェクトで得られたデータについては、できる限りオープンデータ化していくべき。
- 地方の成功事例を見てみると、地元で街づくりに対する情熱をもったキーパーソンがいる。こういった人材を基に、コンサルタントとして他の地域をサポートする部隊を作ることができると、もう少し横展開がスムーズになるのではないかと。

#### 【村上構成員】

- これまでの実証プロジェクトが5つの技術、8つの分野に分類されて、約50の成果にまとめられたことにより、個々のプログラムの価値に加えて、ICT街づくりというプログラム全体の価値が大きく高まった。個々のベストプラクティスをまとめるとともに、プログラム全体の統合報告書にあたるものをまとめることの価値が飛躍的に高まった。
- どれくらいの費用でどれくらいの数をカバーできるのか、といったスケラビリティの視点で自治体に検討材料を提供することができると、横展開していく先の自治体にとって利用価値が高くなると思う。その際には初期投資のコストだけではなく、数のスケールメリットにより、ランニングコストがどのように減っていくのかという点もポイントになる。
- マイナンバーカードの導入にあたり、政府と自治体、行政と産業界の情報共有は加速度的に良くなってきていると思うが、国民との情報共有がまだ希薄ではないか。これまでの実証プロジェクトの中には、マイナンバーカードの利便性を具体的に示す事例がたくさんあり、国民に分かりやすい情報発信が効果的にできると

思う。

【遠藤政府CIO】

- 実証実験については、どこからどこまでやるかという目標と、現時点における取組の位置付けを明確にしておくことが重要。全体像や目標をしっかりと描きながら一緒に取組を進めていきたい。
- マイナンバー制度については、課題先進国である日本が今抱えている課題に対応するための非常に有効な道具。国民にマイナンバー制度に対する認識を高めてもらうための努力も必要。
- マイナンバーカードの交付が目前に迫り、紛失・盗難等の対策についての議論も必要になってきているが、マイナンバーカードのメリットを發揮できるICT街づくりのプロジェクトと両輪で議論を進められると有難い。

【岡座長】

- ICT街づくりにおけるこれまでの成果を、(今後地方自治体が策定する予定の)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中に組み入れてもらうためには、これまで実施してきた実証プロジェクトの中から「選択」と「集中」を行うことが必要。
- 「選択」と「集中」を行う際の切り口として、成果・効果を上げていることを前提としつつ、次の2点を提案したい。
  - ・国等からの補助金がなくても事業を継続的に進められるような「自立性」、「持続性」があること。
  - ・システムやノウハウのオープン化など、実証プロジェクトの実施自治体が、「横展開のための協力・支援に積極的」であること。

以 上